

「リキッド消費」と「ソリッド消費」

-音楽サブスクサービスは環境にやさしいのか？-

DEレポート No. 44

2024年11月

作成者:M.Y

 **脱炭素経営ドットコム**

By DENKOSHA

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



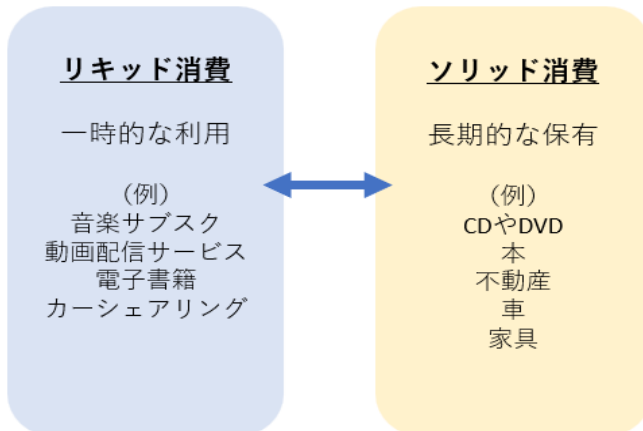
「DEレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。



■「リキッド消費」と「ソリッド消費」

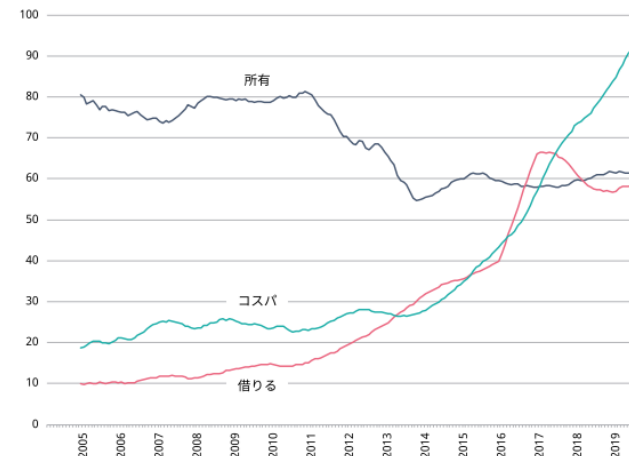
- 最近、「リキッド消費」や「ソリッド消費」という言葉をテレビや新聞でよく目にします
- SDGs(持続可能な開発目標)の観点から考えると、一見「ソリッド消費」は資源を大量に消費するため環境に良くない、近年増加傾向である「リキッド消費」は資源を効率的に利用できるので環境にやさしい、というイメージがあります。しかし、実際はそう単純ではありません
- 例えば、「ソリッド消費」でも、耐久性のある製品を選ぶことで長く使用でき、またリサイクルやアップサイクルを通じてSDGsに貢献することができます
- 一方で「リキッド消費」にはSDGsの観点において、どのようなデメリットが発生するのでしょうか。自身も利用している音楽サブスクリプションサービスに焦点を当てて考察してみました

■ リキッド消費とソリッド消費の対比



出典: 著者作成

■ 日本における「所有」「借りる」「コスパ」の相対検索量の通時的変化



出典: J-STAGE

音楽サブスクリプションサービスは環境にやさしいのか？

音楽サブスクリプションサービスにおける環境負荷とは？

■ データサーバーなどインフラ設備の維持には大量のエネルギーを消費している

- 近年、音楽サブスクリプションサービスの利用者は増加し、2022年の「定額制音楽配信サービス利用動向に関する調査」(ICT総研)によると2025年には3,250万人に達する見込みです
- CDやレコード、カセットテープといった音楽記録媒体は最終的に廃棄物となる可能性があるため、データをダウンロードするだけのサブスクリプションサービスの方が環境にやさしい、と感じる方も多いはずですが、しかし、実際のところはどうでしょうか？
- 実は、音楽サブスクリプションサービスを含む多くのサブスクビジネスモデルはデジタルプラットフォームに依存しています。それらを支えるデータサーバーやインフラ設備の維持には莫大な量のエネルギーが必要であり、その環境負荷は決して小さくありません
- そこで、国内市場における音楽ストリーミングサービスのリーダー企業3社が使用するエネルギーに関してどのような取り組みをしているのか調べてみました

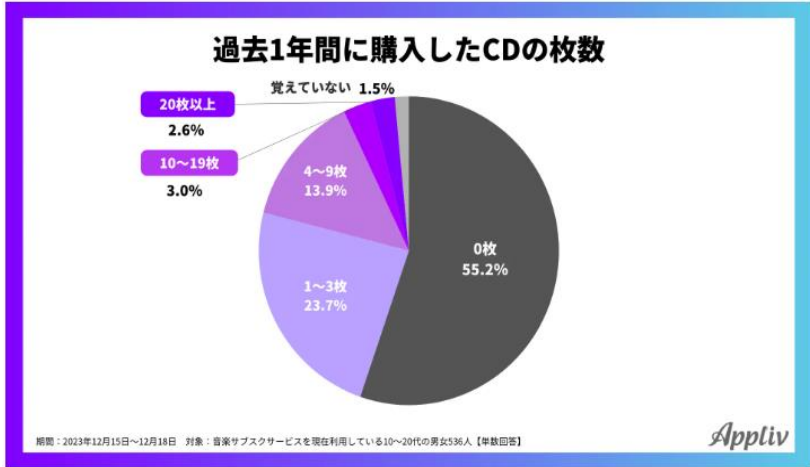
■ 定額制音楽配信サービス利用者数 需要予測



* ICT総研による利用者数推計。
 * 無料サービス利用者には、お試し無料サービス期間中の利用者などが含まれる。
 * 有料サービスと無料サービスの両方を利用する場合は有料サービス利用者としてカウント。

出典:ICT総研

■ サブスク利用者が過去1年間に購入したCDの枚数



出典:PRTIMES(ナイル株式会社)

リーダー企業3社の環境負荷に対する取り組みとは？

消費者が企業の取り組みに注目すべき

■ Amazon Music、Apple Music、Spotify 3社の使用エネルギーに対する取り組み

日本国内の市場における音楽ストリーミングサービスのリーダー企業3社【Amazon Music】【Apple Music】【Spotify】各社の取り組みは以下の通りです。

- ・ Amazon Music → 「The Climate Pledge」に署名し、2040年までにネットゼロ排出を目指している
- ・ Apple Music → 自社施設やデータセンターで再生可能エネルギーを導入し、エネルギー効率の向上やリサイクルプログラムを推進
- ・ Spotify → 環境に配慮したデータセンターを構築し、持続可能性への取り組みを公表

「リキッド消費」という消費形態が増えていく中、私たち消費者は、価格や品質だけではなく、企業の環境対策の動向に注目する必要があります。

例えば、食品の品質表示のように、サービスの環境負荷や企業の取り組みが明示されるようになれば、私たち消費者の意識も少しずつ良い方向に変わっていくと期待されます。

■ 自然保護・環境保護団体のグリーンピースUSAのデータベースに「インターネット企業のスコアカード」の掲載がある。(2017年のデータ)
各企業が再生可能エネルギーに対しての取り組み具合をグリーンピースが独自に採点したものである。
現在、Apple Musicに統合されたiTunesが再生可能エネルギーに関しては、高い成績となっている。

出典：Clicking Clean - Greenpeace International
Clicking Clean - Greenpeace International

Music/Audio Streaming

	Final Grade	Clean Energy Index	Natural Gas	Coal	Nuclear	Energy Transparency	Renewable Energy Commitment & Siting Policy	Energy Efficiency & Mitigation	Renewable Procurement	Advocacy
iTunes	A	83%	4%	5%	5%	A	A	A	A	B
NPR	F	17%	24%	30%	26%	F	F	F	F	F
Pandora	F	13%	32%	20%	27%	F	F	F	F	F
SoundCloud	F	17%	24%	30%	26%	F	F	F	F	F
Spotify	D	56%	15%	14%	10%	F	F	F	C	F
Podbbang	F	2%	19%	39%	31%	F	F	F	F	F

企業側も自社の取り組みをもっと消費者へ伝える事が重要であると考え

■ 参照・引用資料

- 消費環境の変化とリキッド消費の広がり (jst.go.jp) 2024年8月1日
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/marketing/39/3/39_2020.007/html/-char/ja)
- 世界中から20社が新たに「The Climate Pledge(気候変動対策に関する誓約)」に参加 - About Amazon | Japan 2024年8月1日
(<https://www.aboutamazon.jp/news/sustainability/20-new-companies-from-around-the-world-participate-in-the-climate-pledge>)
- エネルギー転換 | Amazon Web Services 2024年8月1日
(<https://aws.amazon.com/jp/energy-utilities/sustainability/>)
- Apple、世界中でクリーンエネルギーと水への投資を強化 - Apple (日本) 2024年8月1日
(<https://www.apple.com/jp/newsroom/2024/04/apple-ramps-up-investment-in-clean-energy-and-water-around-the-world/>)
- Climate Action | Life at Spotify 2024年8月1日
(<https://www.lifeatspotify.com/diversity-equity-impact/climate-action>)
- 2022年 定額制音楽配信サービス利用動向に関する調査 | ICT総研【ICTマーケティング・コンサルティング・市場調査はICT総研】(ictr.co.jp) 2024年8月1日
(<https://ictr.co.jp/report/20221111.html>)
- 好きなアーティストの楽曲が配信停止した場合、約3人に1人が「CDを購入する」と回答(Appliv調べ) | ナイル株式会社のプレスリリース (prtmes.jp) 2024年8月1日
(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000471.000055900.html>)
- Clicking Clean - Greenpeace International Clicking Clean - Greenpeace International 2024年8月1日
(<https://www.greenpeace.org/international/publication/6826/clicking-clean-2017/>)



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」をうまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DELレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電気のコンシェルジュ

DENKOSHA

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当: DELレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。